【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第38期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	アビックス株式会社
【英訳名】	AVIX,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　岩　切　敏　晃
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市中区弁天通６-85
【電話番号】	（045）670-7711（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長　松　田　昂　平
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区弁天通６-85
【電話番号】	（045）670-7711（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長　松　田　昂　平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 中間連結会計期間	第38期 中間連結会計期間	第37期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	2,307,789	2,759,217	5,406,080
経常利益	(千円)	80,565	112,955	226,687
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(千円)	44,508	65,812	233,189
中間包括利益又は包括利益	(千円)	54,084	67,571	246,115
純資産額	(千円)	1,791,383	2,053,985	1,983,414
総資産額	(千円)	2,897,058	3,364,703	3,698,125
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	1.27	1.87	6.64
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	61.5	60.5	53.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	313,735	127,222	398,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△30,753	△112,842	△78,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△80,853	△62,200	152,942
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	863,544	1,086,494	1,134,314

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いた一方、物価上昇や為替変動、海外経済の動向及び地政学的リスク等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループが事業を展開するデジタルサイネージ市場においては、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や、店舗・商業施設等における顧客体験の向上、広告・販促活動の高度化を背景として、デジタル技術を活用した情報発信及びマーケティング施策に対する需要が継続しております。

また、AIやデータを活用したマーケティング施策への関心も高まっており、デジタルサイネージに求められる役割は、従来の情報表示媒体から、より付加価値の高いマーケティング基盤へと広がりつつあります。

こうした事業環境のもと、当社グループは「デジタルサイネージ業界No.１」の実現に向け、既存事業の収益基盤の強化と新たな顧客領域への事業展開を推進してまいりました。

デジタルサイネージ関連事業においては、大型商業施設やスタジアム・アリーナ等における導入実績を基盤として、幅広い分野での案件獲得を推進するとともに、CMS（コンテンツマネジメントシステム）「DiSi CLOUD」を中心とする運営・保守サービスの拡充に取り組みました。

機器の企画・設計・販売から、導入後のコンテンツ配信、運営・保守までを一体的に提供することで、顧客との継続的な取引関係の構築と、収益基盤の安定化を図っております。

これらの取り組みにより、主力のデジタルサイネージ関連事業が当社グループ全体の業績を牽引し、連結売上高は前年同期比19.6%増となりました。また、営業利益は同33.4%増となり、売上高の伸長率を上回る利益成長を実現いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高2,759,217千円（前年同期比19.6%増）、営業利益116,349千円（前年同期比33.4%増）、経常利益112,955千円（前年同期比40.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益65,812千円（前年同期比47.9%増）となりました。また、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

①デジタルサイネージ関連事業

デジタルサイネージ関連事業では、デジタルサイネージ機器の企画・設計・販売、CMS「DiSi CLOUD」を中心とした運営・保守サービス及び販促支援サービスを提供しております。

運営・保守サービスにおいては、CMS「DiSi CLOUD」を中心とした月額利用契約の拡大に取り組み、継続的な収益の積み上げを進めてまいりました。

これらのサービスは、契約の継続及び顧客基盤の拡大が安定的な収益の確保につながる事業特性を有しており、当社グループにおける継続収益基盤の強化に寄与しております。

また、機器の導入からコンテンツ配信、運営・保守までを一体的に提供することにより、顧客の利便性向上と継続的な取引関係の構築に取り組んでおります。

情報機器の企画・設計・販売においては、これまでに培ってきた大型商業施設等への導入実績を活かし、スタジアム・アリーナ、スポーツ施設、オフィス及びシネマコンプレックスなど、多様な分野で案件の獲得を推進いたしました。

今後も、幅広い業界におけるデジタルサイネージの導入需要を取り込むとともに、導入後の運営・保守及びソフトウェアサービスの提供を通じて、顧客基盤の拡大と収益の安定性向上を図ってまいります。

以上の結果、デジタルサイネージ関連事業は、売上高2,640,773千円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益113,587千円（前年同期比49.9%増）となりました。

②Value creating事業

デジタルプロモーション株式会社が運営するValue creating事業につきましては、自ら運営するハイパーローカルメディア「タウンビジョン」や地元密着の記者、各種SNSサービスの活用、Web制作及びアプリ制作、AI・データ活用によるDX支援といったターゲットユーザーに響くコンテンツ（記事、動画、Web）制作及びソリューション提供により、地域での企業のPR、ファン作り、集客からブランディング、また地方自治体の魅力あるコンテンツ開発など地域に係るエリアファンマーケティング（地域密着型マーケティング）を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、デジタルサイネージ運用代行及びSNS運用代行を中心とするサブスクリプションモデルが堅調に推移したほか、AIを活用したシステム、スマートフォンアプリ及び統合データ基盤（DWH）の開発案件が要件定義から開発工程へと進捗いたしました。一方で、前年同期に計上したスポット案件の反動により、売上高は前年同期を下回りました。また、開発案件の推進に伴う外部委託費の増加及び事業拡大に向けた人員体制の強化により、セグメント利益は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、Value creating事業は、売上高118,444千円（前年同期比10.6%減）、セグメント利益2,761千円（前年同期比76.0%減）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末の資産は、3,364,703千円（前連結会計年度末比333,422千円の減少）となりました。その主な要因は、売掛金及び仕掛品が減少したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、1,310,718千円（前連結会計年度末比403,993千円の減少）となりました。その主な要因は、買掛金及び前受金が減少したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、2,053,985千円（前連結会計年度末比70,571千円の増加）となりました。その主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベース現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ47,820千円減の1,086,494千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の減少192,607千円、のれんの償却額53,582千円等により127,222千円の収入（前中間連結会計期間は313,735千円の収入）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出97,973千円等により112,842千円の支出（前中間連結会計期間は30,753千円の支出）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出65,200千円等により62,200千円の支出（前中間連結会計期間は80,853千円の支出）となりました。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は5,400千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	35,129,566	35,129,566	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	35,129,566	35,129,566	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	35,129,566	―	1,207,564	―	629,721

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テラスホールディングス	東京都港区赤坂４丁目13－13	12,403,866	35.31
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋２丁目４－２	736,100	2.10
山　田　恭	千葉県市川市	591,800	1.68
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	534,791	1.52
インターウォーズ株式会社	東京都中央区銀座６丁目13－16銀座ウォールビル９F	400,000	1.14
渡　邊　悦　子	岡山県岡山市中区	392,700	1.12
時　本　豊　太　郎	神奈川県横浜市西区	357,000	1.02
株式会社山眞コンサルティングオフィス	千葉県市川市八幡３丁目13－５サンライズビル３０１	351,000	1.00
猪　狩　恭　典	福島県田村市	263,000	0.75
三菱ＵＦＪｅスマート証券株式会社	東京都千代田区霞が関３丁目２番５号霞が関ビルディング２４階	246,600	0.70
計	―	16,276,857	46.33

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,123,000	351,230	(注)
単元未満株式	普通株式 6,566	―	―
発行済株式総数	35,129,566	―	―
総株主の議決権	―	351,230	―

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,134,314	1,086,494
受取手形	18,555	―
電子記録債権	91,507	79,449
売掛金	1,225,718	1,063,725
商品及び製品	304,710	289,591
仕掛品	79,289	24,167
原材料	3,904	3,553
前渡金	263,619	240,439
その他	41,308	35,651
貸倒引当金	△359	△306
流動資産合計	3,162,569	2,822,766
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	21,139	23,649
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	154,524	152,451
レンタル資産（純額）	15,018	65,718
有形固定資産合計	190,682	241,818
無形固定資産		
のれん	276,842	223,260
その他	12,217	8,087
無形固定資産合計	289,059	231,347
投資その他の資産		
投資有価証券	52,692	43,978
繰延税金資産	4,066	4,441
その他	21,855	42,751
貸倒引当金	△22,800	△22,400
投資その他の資産合計	55,814	68,770
固定資産合計	535,556	541,937
資産合計	3,698,125	3,364,703

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	710,646	410,874
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	122,900	107,900
未払法人税等	15,538	29,986
賞与引当金	38,503	41,985
前受金	120,686	53,301
その他	128,422	128,831
流動負債合計	1,436,697	1,072,879
固定負債		
長期借入金	108,300	58,100
繰延税金負債	7,348	20,891
預り保証金	150,000	150,000
その他	12,364	8,846
固定負債合計	278,013	237,838
負債合計	1,714,711	1,310,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,564	1,207,564
資本剰余金	615,454	615,454
利益剰余金	139,329	205,142
株主資本合計	1,962,348	2,028,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,976	3,801
繰延ヘッジ損益	4,565	2,279
その他の包括利益累計額合計	9,541	6,080
非支配株主持分	11,524	19,744
純資産合計	1,983,414	2,053,985
負債純資産合計	3,698,125	3,364,703

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	2,307,789	2,759,217
売上原価	1,686,727	2,038,462
売上総利益	621,061	720,755
販売費及び一般管理費	※ 533,820	※ 604,405
営業利益	87,240	116,349
営業外収益		
受取利息	1,019	1,379
受取配当金	183	195
持分法による投資利益	―	327
貸倒引当金戻入額	1,000	400
その他	6	―
営業外収益合計	2,208	2,302
営業外費用		
支払利息	2,020	3,981
持分法による投資損失	5,747	―
為替差損	12	258
消費税差額	1,101	1,457
営業外費用合計	8,882	5,697
経常利益	80,565	112,955
特別損失		
弔慰金	10,000	―
特別損失合計	10,000	―
税金等調整前中間純利益	70,565	112,955
法人税、住民税及び事業税	13,245	22,334
法人税等調整額	5,297	16,519
法人税等合計	18,542	38,853
中間純利益	52,022	74,101
非支配株主に帰属する中間純利益	7,514	8,289
親会社株主に帰属する中間純利益	44,508	65,812

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	52,022	74,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,185	△1,175
繰延ヘッジ損益	△123	△5,355
その他の包括利益合計	2,061	△6,530
中間包括利益	54,084	67,571
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	46,632	61,959
非支配株主に係る中間包括利益	7,452	5,611

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	70,565	112,955
減価償却費	34,564	42,052
のれん償却額	53,582	53,582
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	△53
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,860	3,482
受取利息及び受取配当金	△1,202	△1,575
支払利息	2,020	3,981
持分法による投資損益（△は益）	5,747	△327
売上債権の増減額（△は増加）	340,592	192,607
棚卸資産の増減額（△は増加）	83,213	70,592
仕入債務の増減額（△は減少）	△172,516	△299,771
前渡金の増減額（△は増加）	31,000	23,179
前受金の増減額（△は減少）	△95,309	△67,385
その他	△5,648	3,143
小計	344,745	136,463
利息及び配当金の受取額	1,202	1,575
利息の支払額	△1,952	△3,070
法人税等の支払額	△30,260	△7,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,735	127,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,998	△97,973
無形固定資産の取得による支出	△2,000	－
投資有価証券の取得による支出	△754	△764
投資有価証券の償還による収入	1,000	400
差入保証金の差入による支出	－	△14,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,753	△112,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△78,625	△65,200
非支配株主からの払込みによる収入	－	3,000
リース債務の返済による支出	△2,228	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,853	△62,200
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	202,127	△47,820
現金及び現金同等物の期首残高	661,416	1,134,314
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 863,544	※ 1,086,494

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、新たに設立した合同会社ａｕａを連結の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬	10,170 千円	10,200 千円
給料手当	170,104 千円	183,289 千円
賞与引当金繰入額	35,933 千円	41,985 千円
支払手数料	39,838 千円	53,117 千円
貸倒引当金繰入額	△5 千円	△53 千円
のれん償却額	53,582 千円	53,582 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	863,544 千円	1,086,494 千円
現金及び現金同等物	863,544 千円	1,086,494 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額(注１)	合計
	デジタルサイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	2,175,274	132,514	－	2,307,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,307	2,760	△4,067	－
計	2,176,581	135,274	△4,067	2,307,789
セグメント利益	75,754	11,486	－	87,240

(注) １　セグメント売上高の調整額△4,067千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

２　セグメント利益の調整後の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３　セグメント利益には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額(注１)	合計
	デジタルサイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	2,640,773	118,444	－	2,759,217
セグメント間の内部売上高又は振替高	699	26,721	△27,420	－
計	2,641,472	145,165	△27,420	2,759,217
セグメント利益	113,587	2,761	－	116,349

(注) １　セグメント売上高の調整額△27,420千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

２　セグメント利益の調整後の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３　セグメント利益には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	デジタルサイネージ関連	Value creating	
運営	301,982	－	301,982
情報機器	1,845,255	－	1,845,255
エリアファンマーケティング	－	132,514	132,514
その他	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	2,147,237	132,514	2,279,752
その他の収益	28,036	－	28,036
外部顧客への売上高	2,175,274	132,514	2,307,789

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	デジタルサイネージ関連	Value creating	
運営	410,265	－	410,265
情報機器	2,215,960	－	2,215,960
エリアファンマーケティング	－	118,444	118,444
その他	－	－	－
顧客との契約から生じる収益	2,626,225	118,444	2,744,669
その他の収益	14,547	－	14,547
外部顧客への売上高	2,640,773	118,444	2,759,217

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	１円 27銭	１円 87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	44,508	65,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	44,508	65,812
普通株式の期中平均株式数(株)	35,129,566	35,129,566

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

アビックス株式会社
取締役会　御中

Mooreみらい監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　宇田川　和彦

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐藤　豊毅

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アビックス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業と

して存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。